

ID: 1564

担当部署: ふるさと整備課

処分の概要	都市再生歩行者経路協定の認可（法第72条の2第2項において準用する都市再生整備歩行者経路協定を含む。）		
法令名 根拠条項	都市再生特別措置法 第45条の2第4項		
法令番号	平成14年法律第22号		
<p>【基準】</p> <p>法第45条の2第4項及び第45条の4第1項の規定による。 (都市再生歩行者経路協定の締結等)</p> <p>第45条の2</p> <p>4 都市再生歩行者経路協定は、市町村長の認可を受けなければならない。</p> <p>(都市再生歩行者経路協定の認可)</p> <p>第45条の4 市町村長は、第45条の2第4項の認可の申請が次の各号のいずれにも該当するときは、同項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 申請手続が法令に違反しないこと。</p> <p>(2) 土地又は建築物その他の工作物の利用を不当に制限するものでないこと。</p> <p>(3) 第45条の2第2項各号に掲げる事項(当該都市再生歩行者経路協定において協定区域隣接地を定める場合にあっては、当該協定区域隣接地に関する事項を含む。)について国土交通省令で定める基準に適合するものであること。</p> <p>(4) その他当該都市再生緊急整備地域の地域整備方針に適合するものであること。</p> <p>2 建築主事を置かない市町村の市町村長は、第45条の2第2項第2号に掲げる事項に建築物に関する事項を定めた都市再生歩行者経路協定について同条第4項の認可をしようとするときは、前条第2項の規定により提出された意見書を添えて、都道府県知事に協議し、その同意を得なければならない。</p> <p>3 市町村長は、第45条の2第4項の認可をしたときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告し、かつ、当該都市再生歩行者経路協定を当該市町村の事務所に備えて公衆の縦覧に供するとともに、協定区域である旨を当該協定区域内に明示しなければならない。</p> <p>4 都市再生歩行者経路協定は、市町村長の認可を受けなければならない。</p>			
標準処理期間	30日		
備考			
設定年月日	平成22年4月1日	最終変更年月日	年 月 日